



2025年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2025年5月8日

上場会社名 株式会社TOKAIホールディングス
コード番号 3167 URL <https://www.tokaiholdings.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小栗 勝男
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務執行役員 総務本部長 (氏名) 山田 潤一
一定株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

上場取引所 東

TEL 054-275-0007

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	243,482	5.2	16,841	8.6	17,370	11.8	9,216	8.7
2024年3月期	231,513	0.6	15,511	4.0	15,531	16.9	8,481	31.2

(注) 包括利益 2025年3月期 8,953百万円 (31.9%) 2024年3月期 13,153百万円 (70.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	70.55	70.53	10.1	8.3	6.9
2024年3月期	64.94	64.93	10.0	7.8	6.7

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 90百万円 2024年3月期 294百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	211,114	95,855	44.3	715.10
2024年3月期	205,301	91,300	43.4	681.58

(参考) 自己資本 2025年3月期 93,420百万円 2024年3月期 89,034百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	25,769	15,385	10,534	5,463
2024年3月期	30,066	18,831	9,669	5,604

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期		16.00		17.00	33.00	4,334	50.8	5.1
2025年3月期		17.00		17.00	34.00	4,466	48.2	4.9
2026年3月期(予想)		17.00		17.00	34.00		44.4	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	253,000	3.9	17,500	3.9	17,500	0.7	10,000	8.5	76.55

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 5 社 (社名)	株式会社フジプロ、株式会社ガット、PT TOKAICOM Mitra Indonesia、株式会社TOKAIヒューマンリソースエボ	除外 1 社 (社名)	株式会社TOKAIベンチャーキャピタル&インキュベーション
	ル、株式会社ジーアンドエフ		

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(注)詳細は、添付資料P.15「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	139,679,977 株	2024年3月期	139,679,977 株
期末自己株式数	2025年3月期	9,040,187 株	2024年3月期	9,051,754 株
期中平均株式数	2025年3月期	130,636,112 株	2024年3月期	130,608,722 株

(注)期末自己株式数については、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2025年3月期 720,000株、2024年3月期 730,500株)を含めております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式については、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2025年3月期 723,480株、2024年3月期 747,559株)を含めております。

(参考)個別業績の概要

2025年3月期の個別業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	9,735	6.3	4,022	28.4	4,112	29.4	3,978	19.2
2024年3月期	9,161	6.0	3,132	30.2	3,177	30.8	3,337	20.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	30.45	30.44
2024年3月期	25.56	25.55

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	104,659	39,729	37.9	303.75
2024年3月期	103,010	40,042	38.8	306.15

(参考) 自己資本 2025年3月期 39,681百万円 2024年3月期 39,992百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更に関する注記)	15
(セグメント情報等の注記)	16
(1株当たり情報の注記)	20
(重要な後発事象の注記)	20
4. その他	21
(1) 役員の異動	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、雇用情勢の改善や個人消費の持ち直しの動き等がみられ、景気は一部に足踏みが残るものの、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価上昇の継続による消費者マインドの下振れや米国の通商政策等の動向、金融資本市場の変動の影響等、先行きは不透明な状況が続いております。

当連結会計年度は、2025年度を最終年度とする「中期経営計画2025」の2期目となります。当連結会計年度における業績につきましては、グループの継続取引顧客件数は64千件増加（前連結会計年度は59千件増加）し、3,423千件となりました。TLC会員数は53千件増加（前連結会計年度は56千件増加）し、1,267千件となりました。グループ顧客件数の増加等により、売上高は243,482百万円（前連結会計年度比5.2%増）となり、営業利益は16,841百万円（同8.6%増）、経常利益は17,370百万円（同11.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は9,216百万円（同8.7%増）となりました。なお、売上高については8期連続の増収、各利益項目については2期連続で増益となり、いずれも過去最高を更新いたしました。

当連結会計年度におけるトピックスとしては、2024年4月にLPガス事業を営む株式会社フジプロ（神奈川県茅ヶ崎市）の株式を取得し連結子会社といたしました。また、同年4月にインドネシア共和国におけるクラウドサービス関連事業及びクラウド人材育成事業の展開、拡大を目的として、同国でIT関連サービスを提供するPT Sisnet Mitra Sejahtera社と合弁会社PT TOKAICOM Mitra Indonesia（インドネシア共和国南ジャカルタ市）を設立し、9月より本格的に事業展開を開始いたしました。8月には、鹿児島県鹿児島市に九州エリアで3拠点目となるLPガス販売の営業拠点を開設し、事業基盤拡大に取り組んでまいりました。12月にはITシステムの構築等を手掛ける株式会社ジーアンドエフ（東京都新宿区）の株式を取得し連結子会社といたしました。気候変動対応としてGX（グリーントランスフォーメーション）の取り組みも積極的に推進しており、2025年1月に「TOKAIグループ GXの取り組みについて」を公開しました。また、当連結会計年度においても従業員向けの子育て支援、介護支援など働き手の課題解決に向けた人事制度の拡充を図るなど、従業員のエンゲージメント向上に積極的に取り組んでまいりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(エネルギー)

LPガス事業につきましては、連結子会社が増加したことに加え、新規顧客獲得を推進した結果、需要件数は前連結会計年度末から28千件増加し807千件となりました。この需要件数の増加や仕入価格に連動した販売価格の引き上げにより、売上高は88,776百万円（前連結会計年度比6.1%増）となりました。

都市ガス事業につきましては、需要件数は前連結会計年度末並みの74千件となりました。また、原料費調整制度の影響により、売上高は17,094百万円（同1.1%減）となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は105,871百万円（同4.8%増）となり、売上高の増加に加えて顧客獲得費用を含むコスト削減を図り、営業利益は6,652百万円（同30.8%増）となりました。

(情報通信)

コンシューマー向け事業につきましては、ISP事業やモバイル事業において、大手携帯キャリアと連携する等、顧客獲得を推進いたしました。これらの施策の結果、ブロードバンド顧客は前連結会計年度末から6千件増加し674千件となりましたが、一方、LIBMOは前連結会計年度末から1千件減少し79千件となり、売上高はARPUが減少したことにより23,425百万円（同3.3%減）となりました。

法人向け事業につきましては、キャリアサービス及びクラウドサービスが順調に進捗したことにより、売上高は35,623百万円（同9.8%増）となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は59,049百万円（同4.2%増）となりましたが、体制強化やネットワーク設備費用の増加等により営業利益は3,555百万円（同15.8%減）となりました。

（CATV）

CATV事業につきましては、地域密着の事業者として地元の情報発信や番組制作に注力するとともに、大手動画配信事業者と提携する等コンテンツの充実に努めてまいりました。また、新規エリアにおいても営業活動を積極的に実施したことで、放送サービスの顧客件数は前連結会計年度末から3千件増加し922千件、通信サービスの顧客件数は前連結会計年度末から19千件増加し413千件となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は36,488百万円（同2.0%増）、営業利益は5,567百万円（同1.1%増）となりました。

（建築設備不動産）

建築設備不動産事業につきましては、建築工事の受注が順調に推移したこと等により、当セグメントの売上高は26,863百万円（同7.3%増）、営業利益は1,377百万円（同17.6%増）となりました。

（アクア）

アクア事業につきましては、大型商業施設等での催事営業やWEB獲得、テレマーケティング等により更なる顧客基盤の拡充に取り組んだ結果、顧客件数は前連結会計年度末から24千件増加し191千件となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は9,764百万円（同26.1%増）、営業利益は450百万円（同27.9%増）となりました。

（その他）

その他の事業のうち、介護事業につきましては利用者数が微減したことにより、売上高は1,398百万円（同0.9%減）となりました。船舶修繕事業につきましては、修繕隻数が減少したことにより、売上高は1,688百万円（同6.2%減）となりました。婚礼催事事業につきましては、法人・各種団体を中心とした一般宴会が増加したことにより、売上高は1,321百万円（同3.7%増）となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は5,444百万円（同2.2%増）となりましたが、新規事業に伴う営業費用の増加等により、営業損失は72百万円（前連結会計年度は34百万円の営業利益）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は211,114百万円となり、前連結会計年度末と比較して5,813百万円の増加となりました。これは主として、デリバティブ評価差額資産の減少等により流動資産「その他」が3,034百万円減少した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が3,036百万円、無形固定資産が2,860百万円、投資有価証券が1,477百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債合計は115,259百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,258百万円の増加となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が2,068百万円減少した一方で、繰延税金負債及び資産除去債務の増加等により固定負債「その他」が1,561百万円、未払消費税及び設備未払金の増加等により流動負債「その他」が1,403百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

純資産合計は95,855百万円となり、前連結会計年度末と比較して4,554百万円の増加となりました。これは主として、剰余金の配当4,466百万円を実施した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益9,216百万円を計上したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末から140百万円減少し5,463百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、25,769百万円の資金の増加（前期比△4,296百万円）となりました。これは法人税等の支払、仕入債務の減少及び売上債権の増加等により資金が減少した一方で、税金等調整前当期純利益、非資金項目である減価償却費等の要因により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、15,385百万円の資金の減少（同+3,445百万円）となりました。これは有形及び無形固定資産の取得に加え、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、10,534百万円の資金の減少（同△864百万円）となりました。これは借入金による資金調達等の一方で、借入金及びリース債務の返済、配当金の支払等を行ったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	41.6	41.9	41.5	43.4	44.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	70.0	61.1	59.0	62.9	60.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	1.3	2.1	2.2	1.5	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	108.2	75.4	77.5	96.5	62.9

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業活動キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動キャッシュ・フロー/利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業活動キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、社債及び借入金を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2023年度から2025年度までの3ヵ年を対象としてTOKAIグループ「中期経営計画2025」を策定しました。この中計では①事業収益力の成長、②持続的成長基盤の強化、③人財・組織の活力最大化について、当社グループの持続的成長に向けて取り組むべきテーマとしております。

2025年度においては、売上高については主要事業を中心に顧客件数の増加やエリア拡大による増収を計画し、相応の営業戦略コスト等を織り込みながらも営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の増益を見込んでおります。

以上により、2025年度の連結業績見通しにつきましては下記の通りとなります。

<2025年度連結通期見通し>

売上高	253,000百万円	(前期比	3.9%増)
営業利益	17,500百万円	(同	3.9%増)
経常利益	17,500百万円	(同	0.7%増)
親会社株主に帰属する			
当期純利益	10,000百万円	(同	8.5%増)

なお、上記業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分については、連結業績を反映した利益還元を基本としながら、配当性向40%~50%の範囲内で安定的な配当の継続に努めていく方針です。

当期の1株当たり配当金は、実施済みの中間配当17円に期末配当17円を加えた年間34円を予定しており、次期の配当金につきましては、中間配当17円、期末配当17円の年間34円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は主として日本国内であり、海外での活動が少ないことから、当面は日本基準を適用することとしておりますが、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,758	5,636
受取手形、売掛金及び契約資産	30,241	33,277
商品及び製品	4,627	4,906
仕掛品	959	1,030
原材料及び貯蔵品	1,530	1,569
その他	12,080	9,046
貸倒引当金	△478	△513
流動資産合計	54,719	54,955
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	142,533	144,830
減価償却累計額	△105,187	△107,650
建物及び構築物 (純額)	37,345	37,179
機械装置及び運搬具	115,455	118,255
減価償却累計額	△88,585	△91,334
機械装置及び運搬具 (純額)	26,869	26,920
土地	24,909	25,166
リース資産	31,761	33,300
減価償却累計額	△13,975	△15,550
リース資産 (純額)	17,785	17,750
建設仮勘定	1,868	1,849
その他	18,721	19,779
減価償却累計額	△13,202	△13,991
その他 (純額)	5,519	5,788
有形固定資産合計	114,298	114,655
無形固定資産		
のれん	5,422	6,143
リース資産	512	333
その他	4,158	6,478
無形固定資産合計	10,093	12,954
投資その他の資産		
投資有価証券	14,796	16,274
長期貸付金	64	64
繰延税金資産	658	778
退職給付に係る資産	6,448	6,803
その他	4,497	4,925
貸倒引当金	△280	△297
投資その他の資産合計	26,185	28,546
固定資産合計	150,578	156,156
繰延資産	3	2
資産合計	205,301	211,114

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,825	17,757
短期借入金	14,190	13,996
リース債務	4,896	5,018
未払法人税等	3,056	3,173
賞与引当金	1,614	2,012
その他の引当金	182	223
その他	17,995	19,399
流動負債合計	61,761	61,582
固定負債		
長期借入金	32,105	32,124
リース債務	14,338	13,956
その他の引当金	398	499
退職給付に係る負債	1,523	1,661
その他	3,872	5,434
固定負債合計	52,238	53,676
負債合計	114,000	115,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,000	14,000
資本剰余金	25,570	25,575
利益剰余金	42,804	47,554
自己株式	△2,562	△2,554
株主資本合計	79,812	84,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,363	4,298
繰延ヘッジ損益	1,143	—
為替換算調整勘定	939	1,073
退職給付に係る調整累計額	3,773	3,471
その他の包括利益累計額合計	9,221	8,844
新株予約権	50	47
非支配株主持分	2,216	2,386
純資産合計	91,300	95,855
負債純資産合計	205,301	211,114

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	231,513	243,482
売上原価	141,561	149,742
売上総利益	89,951	93,739
販売費及び一般管理費	74,440	76,898
営業利益	15,511	16,841
営業外収益		
受取利息	16	12
受取配当金	256	358
受取手数料	47	60
その他	397	607
営業外収益合計	717	1,039
営業外費用		
支払利息	310	411
その他	386	99
営業外費用合計	697	510
経常利益	15,531	17,370
特別利益		
固定資産売却益	172	2
投資有価証券売却益	3	114
伝送路設備補助金	111	91
補助金収入	9	10
特別利益合計	297	218
特別損失		
固定資産売却損	0	16
固定資産除却損	1,297	1,456
減損損失	618	1,126
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	33	69
為替換算調整勘定取崩損	45	—
特別損失合計	1,996	2,669
税金等調整前当期純利益	13,833	14,919
法人税、住民税及び事業税	5,219	5,475
法人税等調整額	△8	116
法人税等合計	5,210	5,592
当期純利益	8,622	9,327
非支配株主に帰属する当期純利益	141	110
親会社株主に帰属する当期純利益	8,481	9,216

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	8,622	9,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,905	934
繰延ヘッジ損益	1,143	△1,143
為替換算調整勘定	44	5
退職給付に係る調整額	1,281	△301
持分法適用会社に対する持分相当額	155	131
その他の包括利益合計	4,530	△373
包括利益	13,153	8,953
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,010	8,839
非支配株主に係る包括利益	142	113

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,000	25,566	38,526	△2,601	75,492
当期変動額					
剰余金の配当			△4,203		△4,203
親会社株主に帰属する当期純利益			8,481		8,481
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		3		39	43
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	3	4,277	38	4,320
当期末残高	14,000	25,570	42,804	△2,562	79,812

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,458	—	741	2,492	4,692	36	2,083	82,304
当期変動額								
剰余金の配当								△4,203
親会社株主に帰属する当期純利益								8,481
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								43
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,905	1,143	198	1,281	4,529	13	133	4,676
当期変動額合計	1,905	1,143	198	1,281	4,529	13	133	8,996
当期末残高	3,363	1,143	939	3,773	9,221	50	2,216	91,300

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,000	25,570	42,804	△2,562	79,812
当期変動額					
剰余金の配当			△4,466		△4,466
親会社株主に帰属する当期純利益			9,216		9,216
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1		8	9
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3			3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	5	4,750	7	4,763
当期末残高	14,000	25,575	47,554	△2,554	84,575

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,363	1,143	939	3,773	9,221	50	2,216	91,300
当期変動額								
剰余金の配当								△4,466
親会社株主に帰属する当期純利益								9,216
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								9
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	934	△1,143	134	△301	△376	△2	170	△208
当期変動額合計	934	△1,143	134	△301	△376	△2	170	4,554
当期末残高	4,298	—	1,073	3,471	8,844	47	2,386	95,855

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,833	14,919
減価償却費	15,738	16,794
のれん償却額	957	1,027
減損損失	618	1,126
賞与引当金の増減額 (△は減少)	88	371
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△393	△611
受取利息及び受取配当金	△273	△371
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	△113
支払利息	310	411
固定資産売却損益 (△は益)	△172	13
投資有価証券評価損益 (△は益)	33	69
固定資産除却損	1,297	1,456
売上債権の増減額 (△は増加)	△140	△2,331
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,324	△307
仕入債務の増減額 (△は減少)	△54	△2,178
未払金の増減額 (△は減少)	397	△701
未払費用の増減額 (△は減少)	33	380
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6	777
その他	421	9
小計	34,010	30,742
法人税等の支払額	△3,944	△4,972
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,066	25,769
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	322	443
有価証券の取得による支出	△102	△44
有価証券の売却による収入	18	191
有形及び無形固定資産の取得による支出	△16,371	△13,676
有形及び無形固定資産の売却による収入	582	397
固定資産の除却による支出	△616	△699
工事負担金等受入による収入	290	207
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△276	△3,043
貸付けによる支出	△560	—
貸付金の回収による収入	29	574
その他	△2,148	264
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,831	△15,385

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	△311	△409
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,815	△500
リース債務の返済による支出	△4,836	△5,228
長期借入れによる収入	12,350	11,504
長期借入金の返済による支出	△10,847	△11,498
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△4,201	△4,463
その他	△6	62
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,669	△10,534
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,576	△140
現金及び現金同等物の期首残高	4,028	5,604
現金及び現金同等物の期末残高	5,604	5,463

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計基準の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計基準の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているもののうち、主要なものであります。

当社グループは、商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、原則として事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「エネルギー」、「情報通信」、「CATV」、「建築設備不動産」及び「アクア」の5つを報告セグメントとしております。

「エネルギー」は、LPガス・LNG・その他高圧ガス及び石油製品の販売、都市ガスの供給、関連商品の販売、関連設備・装置の建設工事、セキュリティ等の事業を行っております。

「情報通信」は、ソフトウェアの開発、情報処理サービス、インターネット接続、通信機器販売及び代理店業務等の事業を行っております。

「CATV」は、放送、CATV網によるインターネット接続等の事業を行っております。

「建築設備不動産」は、住宅等の建築、不動産の開発・販売及び賃貸、住宅設備機器等の建築用資材・機器の販売、建物等の附帯設備・装置の建設工事、リフォーム、土木工事、電気工事等の事業を行っております。

「アクア」は、飲料水の製造及び販売等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び内部振替高等は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	エネルギー	情報通信	CATV	建築設備 不動産	アクア	計				
売上高										
外部顧客への売上高	100,974	56,669	35,761	25,038	7,743	226,187	5,325	231,513	—	231,513
セグメント間の内部売上高又は振替高	193	5,908	387	1,201	274	7,964	347	8,311	△8,311	—
合計	101,168	62,577	36,148	26,239	8,017	234,151	5,673	239,824	△8,311	231,513
セグメント利益又は損失 (△)	5,086	4,223	5,509	1,172	352	16,344	34	16,379	△868	15,511
セグメント資産	84,124	34,537	42,585	27,871	5,377	194,497	5,709	200,206	5,094	205,301
その他の項目										
減価償却費	5,150	2,823	5,795	802	700	15,272	104	15,377	361	15,738
のれんの償却額	263	73	337	228	—	903	54	957	—	957
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,982	3,943	7,277	1,142	845	21,190	526	21,717	303	22,021

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、介護事業、保険事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	エネルギー	情報通信	C A T V	建築設備 不動産	アクア	計				
売上高										
外部顧客への売上高	105,871	59,049	36,488	26,863	9,764	238,038	5,444	243,482	—	243,482
セグメント間の内部売上高又は振替高	173	5,467	306	1,041	283	7,272	167	7,439	△7,439	—
合計	106,044	64,516	36,795	27,905	10,048	245,310	5,611	250,921	△7,439	243,482
セグメント利益又は損失 (△)	6,652	3,555	5,567	1,377	450	17,604	△72	17,531	△689	16,841
セグメント資産	86,032	36,466	41,555	28,435	7,949	200,440	6,187	206,627	4,486	211,114
その他の項目										
減価償却費	5,694	3,030	5,956	831	777	16,289	155	16,445	348	16,794
のれんの償却額	330	95	337	212	—	975	52	1,027	—	1,027
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,115	4,372	6,512	928	1,019	18,948	671	19,619	262	19,882

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、介護事業、保険事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	エネルギー	情報通信	CATV	建築設備 不動産	アクア	その他	全社・消去	合計
減損損失	544	—	—	—	—	16	57	618

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	エネルギー	情報通信	CATV	建築設備 不動産	アクア	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	846	265	—	14	—	1,126

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	エネルギー	情報通信	CATV	建築設備 不動産	アクア	その他	全社・消去	合計
当期償却額	263	73	337	228	—	54	—	957
当期末残高	1,309	631	1,960	1,395	—	126	—	5,422

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	エネルギー	情報通信	CATV	建築設備 不動産	アクア	その他	全社・消去	合計
当期償却額	330	95	337	212	—	52	—	1,027
当期末残高	2,491	928	1,367	1,182	—	172	—	6,143

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	681円58銭	715円10銭
1株当たり当期純利益	64円94銭	70円55銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	64円93銭	70円53銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益	64円94銭	70円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,481	9,216
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	8,481	9,216
普通株式の期中平均株式数 (千株)	130,608	130,636
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	64円93銭	70円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	22	37
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額を算定するための期末の普通株式の数については、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を控除しております(前連結会計年度730,500株、当連結会計年度720,000株)。また、1株当たり当期純利益を算定するための普通株式の期中平均株式数については、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を控除しております(前連結会計年度747,559株、当連結会計年度723,480株)。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(2025年6月26日予定)

1. 新任取締役候補

取締役 岩本 光司 (現 専務執行役員)

取締役 今田 智久

*今田 智久氏は、社外取締役候補であります。

2. 退任予定取締役

取締役 鈴木 光速

取締役 曾根 正弘

*曾根 正弘氏は、社外取締役であります。